

教育基本法改悪案・改憲手続き法案などの成立を阻んだ運動と世論に確信を深め、

すべての悪法の廃案をめざして国民的なたたかいをいっそう強めよう

——第164 通常国会の閉会にあたって（声明）——

2006年6月19日

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

2006年1月20日に召集された第164 通常国会は昨日18日に閉会となり、多くの重大法案は継続審議となりました。

小泉内閣は、今通常国会を“小泉「構造改革」の総仕上げ”国会として位置づけるとともに、「戦争する国づくり」の具体化にむけた重大法案を次々と提出し、すべての法案の強行成立をねらっていました。しかし、貧困と格差の広がり、耐震偽装事件、米国産牛肉のBSE汚染問題、ライブドア事件・村上ファンド事件、防衛施設庁汚職問題、米軍基地再編強化問題など、国民の安全と安心をおびやかす弊害が吹き出し、国民の運動と批判世論が高まるなかで、小泉内閣は行政改革推進法案と医療改悪法案は強行成立させたものの、「必ず今国会で成立を」とねらっていた教育基本法改悪案、改憲手続き法案などは継続審議とせざるをえませんでした。こうした結果は、巨大与党の国会のもとでも悪政に対する国民的な総反撃によって政治を動かすことができることを示しました。

教育基本法改悪案が、法制定以来59年目にして初めて政府案として今国会に提出され、衆議院特別委員会での本格審議が行われ、民主党も政府案に対する対案として法案を提出しました。

国会での本格審議という重大な情勢のもとで、日高教・全教は全労連や広範な労働組合、民主団体とともに、改悪反対の運動に全力をあげ、短期間のうちにたたかいを大きく発展させてきました。全国いたるところで、多くの組合員・教職員と労働者・市民が連日のようにターミナル宣伝・署名行動にとりくみ、この2ヶ月間で1000万枚以上のビラが配布されました。新聞意見広告、ラジオのスポットなど、大規模な宣伝活動も展開されました。また、各地で組織の違いを超えた共同がすすみ1000名、3000名規模の集会が開催され、共同行動が発展しました。この間の中央行動には教職員だけで延べ8000名以上が参加し、議員要請・傍聴などの行動にとりくみました。さらに、全労連のよびかけで「教育基本法の改悪を許さない各界連絡会」が結成され、全国的な運動が飛躍的に強化されました。

国会においては、短期間の審議とはいえ、「愛国心」など20の徳目のおしつけ、国家権力による直接の教育支配など、改悪案のもつ「戦争する国の人づくり」の本質が明らかとなりました。とくに「愛国心」評価の通知票問題は国民的な関心と批判を広げ、教育のあり方を問い直す国民的な議論が大きく広がりました。こうした国会内外のとりくみが相まって、教育基本法改悪法案の通常国会での強行ができない情勢をつくりだしました。

与党は、継続審議とした悪法を次期臨時国会で早期に成立させることをねらっています。とくに教育基本法改悪案では、与党案と民主党案のすり合わせによる修正改悪の動きも根強く存在しています。しかし、「戦争する国づくり」や、そのための「人づくり」のたくらみに展望はありません。

私たちは、短期間のうちに教育基本法改悪の強行を許さない世論をつくりだし、結果として継続審議に追い込み、次期臨時国会までの3ヶ月あまりの時間をたたかいとりました。これまで到達した世論と運動の発展に確信を深め、この3ヶ月あまりでさらに国民的なたたかいを発展させて、これらの悪法を必ず廃案に追い込もうではありませんか。

日高教は、すべての教職員のみなさんとともに国民的共同を広げ、教育基本法改悪法案をはじめ、すべての悪法を廃案に追い込むまでたたかいぬくことを表明するものです。